

最終案

持続可能な地域づくりに 社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～ (提言)

令和 6 年〇月

仙台市社会教育委員の会議

目 次

提言 持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～

はじめに	1
提言の骨子	●
審議の経過について	●
1 仙台市における現状—文化・子育て—	
(1) 仙台市における地域人材育成をめぐる現状（文化）	●
(2) 仙台市における地域人材育成をめぐる現状（子育て）	●
(3) まとめ	●
2 地域における文化に関わる人材育成	
(1) はじめに	●
(2) プラットホームとネットワークの形成の必要性（仮）	●
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	●
(4) 活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）	●
(5) 小括	●
3 地域における子育てに関わる人材育成	
(1) はじめに	●
(2) ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）	●
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	●
(4) 活動への支援（参加者の多様性と参加しやすさの促進）	●
(5) 小括	●
おわりに	●

資料編

I 「持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～」に関する調査報告書	
○文化に関する団体等	●
○子育てに関する団体等	●
II 仙台市社会教育委員名簿	●

提言：持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割

～地域人材の育成を視点として～

はじめに

本提言のテーマ「持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割」は、社会教育委員の会議において協議のもとに決めたものです。社会教育委員の会議では、このテーマについて約2年にわたり調査研究や議論を重ねてきました。

仙台市において持続可能な地域づくりを取り上げるこの意味は大きいといえます。実は令和2年国勢調査の結果をもとにした仙台市将来推計人口によると、仙台市全体では令和10年をピークに人口が減少すると推計されています。言い換えれば、令和6年現在、仙台市全体では依然として人口は微増しているといえます。

にもかかわらず、社会教育委員の会議としては、いまこそ、仙台市の社会教育において持続可能性が重要な課題であると考えてきました。その背景として、会議では次のような意見が出されてきました。

1つにはコロナ禍の影響です。コロナ禍では対面での活動が困難になり、人びとが顔を合わせて集まりつながる機会が著しく減少しました。その結果、それぞれの地域で育まれてきた行事やグループ活動が中断したり途切れてしまったりしました。もう1つには、SNSの普及や、地域における少子高齢化をとおして、人びとの交流やネットワークのあり方が変化してきたということです。例えば子育てにおいては、保護者同士や地域における顔の見える関係による支え合いというよりも、SNSをとおした交流や学習が積極的に活用されている側面があります。また、仙台市全体では人口は微増しているものの、山間部などでは人口が減少し少子高齢化が進んでおり、地域における活動や行事を維持・活性化することが困難になっている地域があります。

これらの背景のなかで次のような課題が生じてきています。1つめに、地域文化の振興や継承の問題です。担い手の高齢化や地域における人びとのつながりの希薄化とともに、地域文化の振興や継承が難しくなってきています。地域の文化がどのように継続するのか、あるいは継続できなくなってしまうのかということは、地域社会そのものの将来につながる問題といえます。2つめに、地域における社会教育の担い手不足という問題です。特に、地域において社会教育を担うリーダー的な人材が不足しており、このことが子育て世代をはじめとする多様な人びとが地域に参加したり、相互に支え合ったりすることを困難にしているといえます。地域における社会教育の人材不足は、地域におけるつながりや助け合いを弱め、結果として地域において孤立する人びとを生み出したり地域の衰退を招いたりする恐れがあります。

そこで社会教育委員の会議では、持続可能な地域づくりを担う地域人材の育成について、「地域における文化に関わる人材育成」と「地域における子育てに関わる人材育成」という2つの視点を設定することにしました。以下では、地域文化や地域団体の担い手不足、子育て支援をめぐる地域人材の不足といった課題に対して、社会教育の現状を明らかにしつつ、持続可能な地域づくりに社会教育はどのような役割を果たすべきかについて提言いたします。

提言の骨子

持続可能な地域づくりのための地域人材の育成に関し、社会教育委員の会議による提言の骨子は次の通りです。

多様な人びとがつどい、学び、つながる場やネットワークの支援

地域人材は、多様な人びとがつどい、学び、つながるなかで育ちます。社会教育には、そのように人びとがつどい、学び、つながる場やネットワークを地域につくることが、その形成を支援することが求められます。

ここでいう、人びとがつどい、学び、つながる場やネットワークには、次のような特徴をもつことが期待されます。

1つ目に、多様性です。人だけではなく、機関・団体、情報や資料といった地域における多様な資源が集まる場やネットワークであるということです。

2つ目に、デジタルの活用です。そのようなつどい、学び、つながる場をつくる際にはリアルだけではなくデジタルも活用することが重要です。

3つ目に、学びあいです。単に集まるだけではなく、話し合いや協働をもとに互いに学び合う関係が生まれるとき、地域人材の育成につながるといえます。

多様な人びとがつどい、学び、つながる場やネットワークを支援する人材の育成

地域人材は、多様な人びとがつどい、学び、つながるなかで育ちますので、そのような場やネットワークの形成を支援する人材を育成することが重要になります。このときの人材としては、次のような役割をもつ人材が求められます。

1つ目は、地域の多様な資源をつなぐコーディネーターとしての役割を担う人材です。このコーディネーターには、ネットワークをつくるだけではなく、ネットワークを活用したり、人びとの学習や行動を促したりする力量も求められます。社会教育関係職員には、コーディネーターとしての力量が期待されます。

2つ目に、活動を主体的に担い牽引できる人材です。主体的な担い手の育成には、多様な人びとがつどい、学び、つながる場がやはり必要であり、対話をとおしてお互いに学び合う場をつくることが重要です。

3つ目に、活動に関する知識・技術や価値・意義を教えたり伝えたりすることのできる人材です。ここでいう活動に関する知識・技術や価値・意義には、文化に関する活動の知識・技術や価値・意義だけではなく、人びとがつどい学びつながる際の基盤となる対話や熟議の方法も含まれます。社会教育には、地域の団体や指導者との連携のもとで、活動に関する知識・技術や価値・意義を学ぶ機会をつくることが求められます。

関わる人を増やし、活動に相乗効果をつくる

地域人材は多様な人びとがどい、学び、つながるなかで育ちますが、そのためにはそうした場に多くの人びとが参加することが必要です。参加したり関わったりする人びとを増やすためには、次のような相乗効果をつくるのが有効です。

1つ目に、活動の目標を共有することによる相乗効果をつくることです。活動に関わる人びとが、交流や話し合いをとおして活動の目標を共に考え、つくり、共有することによって、人びとのつながりが広がったり深まったり、さらにお互いの学習や成長につながります。

2つ目に、活動の楽しさをつくることによる相乗効果を形成することです。活動に関わる人びとを増やすためには、新しく参加する人びとが参加しやすく楽しいものであると同時に、活動する人びと自身が楽しいものであることが重要です。この楽しさが参加する人びとの自信や自己効力感につながります。

3つ目に、活動の成果を発表することによる相乗効果をつくることです。成果を発表したり広報をすることは、活動に関わる人びとの学習につながるだけでなく、新たに興味をもったり関わってくれる人びとを増やすことにつながります。また、関連する団体同士での相互学習にもつながることが期待されます。

審議の経過について

社会教育委員の会議の審議の経過は、以下のとおりです。

	開催日	協議内容
第1回	令和4年 4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員長、副委員長の選出について ○ 会議の運営について ○ 仙台市の生涯学習事業について ○ 令和4年度社会教育関係予算について
第2回	令和4年 6月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度社会教育関係団体の活動実績について ○ 今期会議のテーマについて
第3回	令和4年 8月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今期会議のテーマについて ○ 協議テーマの視点について
第4回	令和4年10月 7日	○ 調査の検討
事例調査	令和4年11月～令和5年1月	事例調査 ○文化グループ 令和4年11月 9日 荒町わく！わく！未来塾 令和4年11月15日 愛子 田植踊り 平成4年11月16日 一般社団法人 Reroots ○子育てグループ 令和4年11月10日 いわきり子育てネットワーク 令和4年11月17日 NPO 法人せんだい杜の子ども劇場 令和4年12月26日 生出小・中学校運営協議会 令和5年 1月12日 子育て支援クラブきしゃぼっぽ
第5回	令和4年12月 2日	○ 各グループからの調査状況報告
第6回	令和5年 2月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各グループからの調査状況報告 ○ 提言内容への意見交換
第7回	令和5年 4月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度社会教育関係予算について ○ 令和5年度社会教育関係団体に対する補助金について ○ 提言書骨子・構成の協議
第8回	令和5年 6月 2日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 提言書骨子・構成の協議 ○ 令和4年度社会教育関係団体の活動実績について
第9回	令和5年 8月 4日	○ 提言書素案の協議
第10回	令和5年10月 6日	○ 提言書中間案の協議
第11回	令和5年12月 8日	○ 提言書最終案の協議

1 仙台市における現状 ー文化・子育てー

(1) 文化に関わる地域人材育成をめぐる現状

仙台市において、文化に関わる地域人材はどのように育成されているのでしょうか。

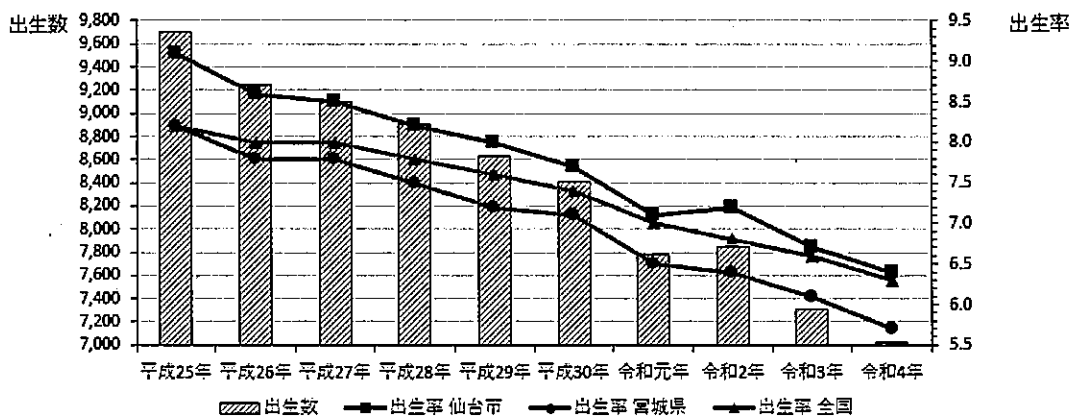
仙台市内で伝承されている伝統芸能等の地域文化活動の中で、「田植踊」「神楽」「剣舞」「鹿踊」の4種、21件が無形民俗文化財に指定されています。(所管課：教育局文化財課)

18団体が市内の集会所や寺社、市民センター等を活動場所として活動を継続していますが、どの団体も担い手の確保に苦慮しています。人材確保が困難な理由として、活動地域の人口減少、少子高齢化が挙げられます。伝承地域は田園部、山間部が多く、交通の便が悪いことや人口減少による学校統廃合の影響(図表1-2参照)などの理由により、継承活動を継続することが難しいという状況です。また、生活様式の変化による世代間の考え方の違いから、継承活動への理解が広がらないといった側面もあります。

一方、伝統・文化をテーマとして取り上げて学習を進める社会学級の取り組みや、礼儀や作法を子どもたちに教える土曜日の教育体制等構築事業「荒町わくわく未来塾」の取り組みなども見られます。(所管課：教育局生涯学習課)

地域文化活動に参加したいと思う人と、それを伝承していききたいと思う人とのマッチングが取り組むべき課題といえます。

図表1-1 仙台市の過去10年間の出生数及び出生率の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）を基に仙台市が作成

図表1-2 仙台市立学校の統廃合

平成13年4月	大倉中学校と熊ヶ根中学校が統合、広陵中学校として開校
平成25年4月	松陵小学校と松陵西小学校が統合、泉松陵小学校として開校
平成27年4月	貝森小学校が国見小学校に統合 同月坪沼小学校が生出小学校に統合
平成28年3月	中野小学校閉校 同年4月 荒浜小学校が七郷小学校に統合
平成29年4月	東六郷小学校が六郷小学校に統合
令和2年4月	大倉小学校、作並小学校、同校新川分校が上愛子小学校に統合
令和3年3月	生出小学校赤石分校閉校

図表1-3 社会学級について

1	開設：市立の全小学校と鶴谷特別支援学校に開設
2	対象：各小学校の学区に居住する成人の方（鶴谷特別支援学校においては児童生徒の保護者）
3	開設期間：4月1日から翌年3月31日まで
4	学習内容：現代的課題（環境、福祉、社会問題、地域課題、防災等）共学、研究、その他
5	学習時間：原則として年間12時間以上
6	開設手続き及び委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校、鶴谷特別支援学校の学校長を開設委員長として開設委員会を設置。 ・開設委員会と仙台市が委託契約を締結 ・開設委託料：46,000円
7	社会学級のあゆみ <ul style="list-style-type: none"> ・昭和24年度 社会教育法第44条・第48条に基づき、学校開放による成人対象の学級として『社会学級』を仙台市立の小・中学校に16学級開設。 ・昭和30年度 仙台市社会学級研究会が発足。 ・昭和37年度 中学校に開設されていた社会学級を小学校に統合し、小学校学区毎に1学級として、40学級を開設（学区社会学級）。 ・昭和41年度 『父親学級』を開設。 ・昭和47年度 『父親学級』を『両親学級』に変更。※翌年から市立全中学校に開設。 ・昭和56年度 鶴谷養護学校に社会学級開設。 ・昭和63年度 合併に伴い、泉、宮城、秋保地区の各小・中学校にも社会学級・両親学級を開設。 ・平成10年度 『両親学級』を『ふれあい学級』に変更。 ・平成19年度 社会学級124学級を開設。『ふれあい学級』廃止。 ・令和4年度 市内小学校98校と鶴谷特別支援学校1校が開設

出典：「令和5年度 社会学級運営のてびき」

（2）子育てに関わる地域人材育成をめぐる現状

仙台市において、子育てに関わる地域人材はどのように育成されているのでしょうか。こども若者局が所管する子育て支援事業として、子どもを預かってほしい方と子どもを預かることができる方が会員（現在●人）となり、お互いに信頼関係を築きながら子どもを預け・預かる仙台すくすくサポート事業や、子育て家庭に優しい取り組みを行う店舗や子どもの遊び場を提供している施設などを「せんだいのびすくサポーター」（現在●件）として登録し、その情報を子育て情報サイトに掲載するせんだいのびすくサポーター事業、育児サークル、子育てサロン、託児ボランティア等の子育て支援活動団体（現在 33 団体）を登録し、仙台市ホームページ及び子育て情報サイトに掲載する子育て支援団体登録制度の大きく3つを推進しています。

教育局では、保護者と教職員で構成されるPTAの活動を支援するPTA活動振興事業、地域住民の協力により放課後の子どもの居場所を確保する放課後子ども教室推進事業（現在 28 教室）、子どもの基本的な生活習慣の確立等を目的に子育て講座（R4年度 76 校）や親子

食育講座（R4年度14校）を実施する家庭教育支援事業を推進しています。市内に60館ある市民センターでは、子育て世代が育児や家庭生活について学ぶことができ、親子のふれあいを深めることをねらいとした家庭教育推進事業において、子育て支援講座や親子ふれあい教室、食育講座、プレパパママ講座、絵本読み聞かせ講座等が実施されています。

課題として、事業予算が少額であるため、活動内容や規模が限定されるとともに、新たに人材や活動場所を確保することが難しく、永続的安定的な事業運営が見込めないことや、子育て支援に関する情報が必要な人に届いていないことが挙げられます。

（3）まとめ

以上、仙台市における現状について次のようにまとめることができます。

まず、文化に関わる地域人材育成についてです。仙台市では、山間部における人口減少や少子高齢化などの背景のもとで、地域における文化に関する団体の多くは、活動の継続の困難に直面しています。一方、仙台市には、社会学級や地域学校協働活動といったように、地域における文化それ自体に関する学習を推進する団体や事業も存在します。しかしそうした文化それ自体に関する学習の参加者は決して多いとはいえない状況です。

つまり仙台市における文化に関わる地域人材育成については、大きく分けて「地域における文化に関する団体それ自体」における人材育成という課題と、「地域における文化それ自体に関する学習」の担い手をどのように育成し、どのように学習を推進するのかという課題との2つが存在するといえます。両者は相互に関係しています。地域における文化に関する活動の担い手が減少すれば、人びとの地域における文化それ自体に関する学習活動も衰退します。また、地域における文化それ自体に関する学習が滞れば、文化に関する活動の担い手の数も縮小します。

人びとの自由な学習を基本とする社会教育としては、人びとや地域のニーズに基づいて地域の文化を主体的・相互的に学習できるように支援することが重要です。そのために仙台市においてどのような環境や仕組みを整備する必要があるのかを検討することが求められます。

次に、子育てに関わる地域人材育成についてです。仙台市では、こども若者局と教育局といった複数の機関・施設にて、多くの種類の事業が展開されてきています。しかしながら、それでもなお、子育てに関わる社会教育の担い手が不足しているという課題があります。

このとき、「子育てに関わる社会教育の担い手」とは、子育てに関わる施設や機関の職員ということではなく、人びとによる共助の担い手を意味しています。これからの社会では、子育てに関する支え合いを人びとが主体的に担っていくことができるようになることが重要となります。そのためには、既存の事業を単に量的に拡大すればよいということよりも、子育てに関する人びとの学習をとおした関係づくりや成長を支援するということが必要といえます。そのような人びとの学習をとおした関係づくりや成長のためには、仙台市としてどのような支援が必要であるのかを検討することが求められます。

2 地域における文化に関わる人材育成

2 (1) はじめに

2 (2) プラットホームとネットワークの形成の必要性 (仮)

① プラットホームになる「場」の形成 (仮) : 野原委員

多様な「立場」の人材が互いに創発しあう「場」づくりが必要

「文化」は、人が自然との関わりや風土の中で育んできた立ち居振る舞いや、衣食住をはじめとした生活様式や価値観など、様々な人と人の生活に関わることがらの総体を意味します。したがって、生活文化を核に地域文化・コミュニティ文化・伝統文化・芸術文化・アートなど「多層的」なものとなります。

「文化」はひとつの場所、ひとりの人によって生まれるものではなく、多種多様で多層的な「場」や「人」によって担われてきました。田植踊を例として考えてみます。先祖から受け継いできた田がある。その場所で季節ごとに行われる田植えという作業がある。その作業を手伝う地域の人々がいる。周りでその作業を寿ぐ田植踊が生まれる。子どもたちに踊りや演奏を教え伝える場が生まれる。その田植踊を演ずる村祭りが生まれる。そして、田植え踊りを伝統文化として受け継いでいく地域コミュニティや文化芸能祭が生まれてきました。つまり、「営む場」、「集う場」、「出会う場」、「学ぶ場」、「教える場」、「体験する場」、「楽しむ場」、「披露する場」など、多様な「場のつながり」によって地域の文化は育まれてきたわけです。

時間的にも、空間的にも、人間関係的にも、広がりのある「場」の中で文化は生まれ、営まれ、受け継がれていきます。これは伝統文化だけでなく、先進的な現代芸術や地域における生活文化・コミュニティ文化においても言えることだと考えます。様々な「場」と「人」と「営み」の相互関係性の中で、様々な視点からの「立場」が生まれ、その立場ごとに「かわり（関係性・参与）」と「やくわり（役割・立場）」が生まれ、文化を担う「人材」を育てていくと考えます。

「場」が人を育てる。「場」がつながりを育てる。「場」が学びを育てる。地域において文化に携わる人材を育成していくためには、この多様な文化を創発する「場」づくりを行っていく地域内のネットワークづくりや地域コミュニティづくりが求められているのではないでしょうか。地域において文化活動をコーディネート（活動の仲介や調整）する人、支援・運営の仕組みをつくる人、公的な支援をする文化行政担当者、地域住民による文化ボランティア、次世代層へ文化教育をつないでいく学校教育関連の人など、多様な「セクション＝立場」の人が集い、話し合い、デザインをして、未来につながっていくような「プラットフォームづくり」が期待されています。

リアル・デジタルを創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームづくり

現在、都市化や過疎化、少子化や高齢化が同時に進行する中で、都会では人々の疎外感や孤立が高まり、一方、地方では地域住民の流出などにより連帯意識が薄れてきており、また

都会の文化の影響を強く受け、地域の個性が失われるという危機も生まれています。この流れの中で、文化を享受・醸成できる「場」や「機会」が失われてきています。

また、今回のようなコロナ禍のような事態が発生し、人と人が出会う機会が失われると、文化を継承し、育んでいくような「場」が容易に失われています。そして、町内会や自治体活動など地域コミュニティが崩壊している時代においては、地域の中で様々な地域文化や生活文化を創発するような関係性も希薄になっています。

このように文化を享受・醸成できる「場」や「機会」が少なくなっている時代において、意識的な創意工夫による地域をあげた「場」の創出が必要ではないでしょうか。調査した団体でも市民センター等の文化施設を中心に定期的に活動していますが、場所が取れなくて活動を中止するというケースがあると聞きます。現状では使用料が高く、場所が不便であるという声もあります。「地域文化を専門に支える施設」をつくることも視野に入れて、文化に携わる人に広く門戸が開かれた利用しやすい「地域での場づくり」が必要ではないでしょうか。

また、施設などの文化施設のようなリアルな場所だけではなく、時代の感性に合致した広く人々の関心を誘発できるような創発的な場づくりも必要ではないでしょうか。例えば、田植え踊りであれば、実際に田植えを体験できる場が少なくなってきました。その際、少し視点を広くした「お米」をキーワードにした地域観光の場をつくることにより、ご飯・酒・発酵文化を学ぶといった観光体験コンテンツのひとつとして田植え踊りを体験学習する場を作ることも可能になります。地域観光のスキームや地域コミュニティをベースとした「プラットフォーム」づくりも文化育成には不可欠な取り組みではないでしょうか。

また、文化を創発する「場」はデジタル・ネットワークという仮想空間なども含めた、複合的な人的関係によって生まれる「関係場」を意味します。文化人同士のネットワークだったり、文化を伝えたい人と学びたい人とのコミュニティだったり、世代を越えた交流だったり、多様な「立場」の人材が互いに出会い、関係し、創発しあう「プラットフォーム」づくりが求められていると考えます。

② 「リアル」なネットワークの形成：中山委員

お互いに無理のない範囲でのつながりを大切に

持続可能な地域づくりの中で文化的な活動を進めるにあたり、実際に対面形式でのコミュニケーションを行う「リアル」なネットワークの存在がありましたし、その形成や維持が必要でした。2019（令和元）年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大とその拡大防止のために、活動の縮小や停止をせざるを得ない状況になり、これまでに存在したリアルなネットワークが減少したり消滅したりした地域があるかもしれません。さらに、対面形式でのコミュニケーションをどちらかという苦手としていた人々は、リアルなネットワークや文化的な活動そのものからも離れて行ったかもしれません。あるいは、感

感染症にできるだけ罹患しないようにせざるを得ない個人や家庭の都合があり、離れる選択をしなければいけなかったのかもしれませんが、これらは残念なことです、やむを得ませんし、誰も悪くありません。去る者を追わず、皆さんで活動を再開したり、新たに活動を開始したりすることが必要です。

皆さんの活動する様子を見て、新たに参加したいと希望する人や、状況の改善により再び一緒に参加したいと戻って来る人がいることでしょう。人材育成のコツの一つとして、まず自分たちで活動を楽しみ、参加したいと希望して来る人を拒まずにあたたかく受け入れられるように準備する必要があります。

「リアル」なネットワークの再構築

これからはリアル・デジタルを創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームとしての新たな「場」が必要になる、と述べました。このことを難しく考える必要はありません。「場」とは、これまでに活動のために皆さんが実際に集まっていた場所に再び集まることも含んでいます。新たに活動を開始する人にとっては、集まりやすい場所に実際に集まるので、そこが「場」となります。皆さんにとって、この集まりやすい場が対面でのコミュニケーションを行うリアルな現実世界にあるのです。

これまでと同様に、まず、リアルなネットワークを再構築することを検討する必要があります。ただし、2019（令和元）年の頃（コロナ禍の前の頃）と完全に同じネットワークを再構築したり、これまでのやり方と完全に同じようにできるようにしなくてはと考える必要はありません。むしろ、これまでのやり方の良い点や改善の必要な点などのメリット・デメリットを考慮しながら、活動に参加しようとする皆さんにとって過度な負担にならないようなやり方で、リアルなネットワークを再構築する必要があります。多様な立場や世代の人々が、対面でリアルに集う場であることを考えると、たとえば次のことを検討する必要があるのではないのでしょうか。

- ・活動の時間帯（開始時刻や終了時刻、活動に必要な時間、曜日など）
- ・活動の場所（会場、駐車場、必要な設備など）
- ・費用（初期費用、毎回の費用、管理物品の維持費用など）
- ・役割の分担（役割の固定化を避ける、仕事量の偏りを無くすなど）
- ・参加しやすい雰囲気づくり（欠席しても責められない雰囲気づくり）

リアルなネットワークの「プラットフォーム」の一例

プラットフォームと聞くと駅で列車に乗り降りする場所を想像します。ここでの「プラットフォーム」とは、皆さんの活動を行うのに必要な集う「場」や「仕組み（機能）」や「組織（人脈）」などの意味を広く含んでいる言葉となります。

たとえば、愛子地域の「田植踊保存会」の活動の場合、保存会の活動として皆で集う場や、

愛子小学校社会学級での活動や、広瀬市民センターでの活動などがあります。社会学級や市民センター及びそれらの中で開催されたり連携したりする講座などのことを場や組織と考えてかまいません。つまり、これまでに仙台市の社会教育施設や小中学校を会場として実施してきた例が、そのままリアルなネットワークの場や組織として当てはまります。もちろん、皆さんの活動の内容や形態などによって、何がプラットフォームとしての場や仕組みや組織などに相当するのか、他にもいろいろと有り得るはずです。

表2-0 愛子地域の「田植踊保存会」の活動の例

- ・「田植踊保存会」の集まり
- ・愛子小学校社会学級との関わり
- ・広瀬市民センターとの連携：「連続講座」としての実施
- ・愛子小学校・広瀬小学校・錦ヶ丘小学校との関わり

人材育成のコツの一つとして、社会学級や市民センターや学校などリアルなネットワークになり得る媒体との連携や協力関係を築くことも考えられます。皆さんの活動の披露の場となったり、新たな担い手や次世代で興味関心をもつ人へ繋がったりする場となる可能性があります。なお、学校の場合、日々の学校教育の実施が最優先となります。また、市立学校や県立学校の教職員は、定期的な異動がありますし、学校のある地域の出身で無い人も勤務しています。連携や協力関係を築くのに当たって、皆さんの活動の様子を定期的に教職員に伝える機会が得られると、お互いの理解が深まります。そして、皆さんの地域の学校が、リアルなネットワークの場や組織などになり得る可能性がさらに高まります。

仙台市の社会学級に参加してみませんか

愛子地域の「田植踊保存会」の活動を例として述べましたが、実は、愛子社会学級委員長の澤村範子さんが社会学級と田植踊保存会の両方の「組織」に関わっていらっしゃいました。そこで、皆さんに「仙台市の社会学級に参加してみませんか」と提案します。

社会学級は、毎年4月から1年間、仙台市内の各市立小学校と鶴谷特別支援学校に開設されている大人のための学習活動の場です。これらの地区に住む成人であればどなたでも参加でき、参加者の年齢に上限もありません。仙台市の「社会学級について」というウェブサイト、「令和3年度は市内110の学級で、約2,000人の方々が、わいわい賑やかに、自分たちで企画して学習活動を行いました。校長先生が、社会学級主事として学級生の相談にのってくれたりもします。」と記載（令和5年11月1日現在）がありました。日頃から「活動したい」や「相談したい」と感じている方が、仮に仙台市外や市内でも他の校区から転入して来たとしても、これらの情報からわかるとおり、学校を学習活動の場としているので安心して参加することができます。そして、学校の教職員のリーダーである校長が、皆さんの活動の支援者として力強く協力してくれます。

詳細は仙台市の「社会学級について」のウェブサイトを参照してください。

<https://www.city.sendai.jp/shogaigakushu/kurashi/manabu/kyoiku/inkai/joho/otona/muke/shakai.html>

仙台市嘱託社会教育主事に相談してみよう

リアルなネットワークの形成や人材育成のコツの一つとして、仙台市の教育の特長である「仙台市嘱託社会教育主事」に相談する手段について紹介します。仙台市嘱託社会教育主事の制度は、仙台市立学校に勤務する教員の中で社会教育主事（あるいは社会教育士）の任用資格を有する者に対し、教育委員会が社会教育主事を委嘱するものです。この制度は、1971（昭和 46）年から続く仙台市独自のものです。委嘱された嘱託社会教育主事は、学校教育に携わりながら、社会教育と学校教育との密接な連携を図り、地域の社会教育活動の推進役を務めています。

さらに、仙台市立学校の全ての小・中学校、中等教育学校、特別支援学校には、地域連携単教員が配置されています。仙台市嘱託社会教育主事は、その地域連携担当教員に就いたり、地域連携担当教員の支援者として活動したりしています。

仙台市嘱託社会教育主事の主な活動の中でも「勤務する学校における、地域連携・協働を推進するための活動」が、重点活動と明記されています。そのため、皆さんが地域での活動を再開したり、新たに活動を開始したりするとき、何か困ったことや相談したいことがあれば遠慮なく信頼して問い合わせできる環境が整っています。社会教育の専門性をもつ仙台市嘱託社会教育主事の知識や経験やネットワークなどを、ぜひ皆さんの活動に最大限に活用してください。

表 2-0 嘱託社会教育主事の主な活動

- ・勤務する学校における、地域連携・協働を推進するための活動【重点活動】
- ・中高生ボランティアである「ジュニアリーダー」の育成・支援
- ・子ども会のリーダーを育てる「インリーダー研修会」の講師
- ・「楽学プロジェクト」「成人式」などの生涯学習事業への協力
- ・市民センターにおける様々な講座の企画や実施

※嘱託社会教育主事研究協議会ウェブサイトより

詳細は「仙台市嘱託社会教育主事研究協議会」のウェブサイトを参照してください。

<https://sites.google.com/view/syokutakusyakyou/>

③ 「デジタル」なネットワークの形成：亀井委員

※ 8 月末（二校）入稿

2 (3) 人への支援(「人材育成に関わる人材」の育成)

① 「教える人」の育成(例:「荒町わく!わく!未来塾」「愛子田植踊」):野原委員

身近に「本物」に触れる場づくりから、次を担う後継者づくりへ

文化を表現する人・文化を体現する人だけが、文化を担うわけではない。文化を持続的に継承・発展させていくためには、そのスキル・ノウハウ・技能・本質を「伝える人」「教える人」の存在が必要不可欠だと考える。

今回の調査で話を伺った「荒町わく!わく!未来塾」では、茶道をベースとした礼儀作法から伝統文化の体験にはじまり、地域文化・生活文化の実践の場を提供するということを基本姿勢に、関上太鼓や和菓子・華道・箏・三味線・畳・歴史講座・陶芸・節句の料理など、伝統文化・地域の生活文化の体験講座を開催している。その都度ふさわしい地元の講師を招聘して実施していて、講座は子どもの目線ではなく、本格的な内容となっている。

子どものうちから「本物」に触れることを心がけていて、その道のプロとの出会いから、文化の本質を学ぶ機会を提供していて、この「本物」に触れる場づくりは、文化に携わり、今後も「本格的に関わりたい」「文化継承のために尽力しよう」という気持ちを醸成し、次の時代を担う後継者づくりにつながっていると考える。

また、「愛子田植踊」の事例では、愛子社会学級委員長の澤村範子さんが、普段はなじみがなくなってきた「愛子田植踊」という本物の伝統文化を保存会の活動において知ることにより、それを伝える役割として「ネットワークer」となったことが特筆される。澤村さんが保存会と社会学級とをつなぎ、保存会と社会学級がつながったことによって地域の関係機関との連携が生まれたように見える。わかりやすく組織内外に「翻訳」しネットワークをつくる役割が重要と考える。地域において、自分が本物に触れ興味・関心を持った文化について、他者と一緒に深めることができるような関係性や場づくりも重要といえる。「愛子田植踊」では、社会学級がその「興味を共有する受け皿」になったことも意味があった。

「地域で教える」「地域で学ぶ」の循環を生み出す人材育成ネットワークづくり

文化において必ずしも「学ぶこと」が「教えることができる」ことにはつながらない。文化の本質を学ぶ場だけではなく、「教え方」自体を学ぶ場をつくっていくことも大切なポイントである。

地域において人と育てる人を育てるという「専門の教育体制」づくりが必要である。その際、文化指導員の教育カリキュラムや、教師試験の実施や免許制度など体系的な「教える人」育成の仕組みが有効であると考えられる。また、全体を俯瞰して教育係ができる専門のコーディネーターを作っていく必要もある。

また、地域の中の「学校教育の場」と「社会教育の場」をつないでいくという発想も有効であると考えます。「荒町わく！わく！未来塾」の事例では、荒町小学校の校長が積極的な関わりを先導していて、地域の小学校との連携、大学や学生たちとの連携、さらに地域の商店街や神社仏閣などの文化施設との連携ができており、「持続的」に、地域全体で親しみやすく文化を学ぶ機会を提供するようなスキームを提供している。世代を越えた交流や地域とのふれあいをベースとして活動しているため、卒業した中学生も地域のイベントに参加してくれてサポートしてくれるような人材に育てている。地域とのふれあいの中で、「地域の一員である」という意識が醸成され、「ジュニアリーダーになって地域で活動したい」という声もあがっているという。この取り組みをきっかけに中学校では茶道部に入るといった生徒も増えていて、次の世代の「教える人」やスタッフ・メンバーの育成につながると期待できる。

田植踊の事例でも、保存会の単独の活動だけでは、なかなか地域全体に広く認知継承できる状況ではなかったが、そこに愛子小学校や社会学級が関わることにより、継承に向けた活動に取り組みできるようになった。「教える場」「学びの場」として学校を位置づけ、地域の中でその循環の仕組みとして機能させる。そのためにも学区が異なっている愛子地区では、中間地点に位置する市民センターの役割も大きいと考える。

「地域で教える」「地域で学ぶ」。この循環を生み出す持続的に創出していくような学校・専門学校・大学なども巻き込んだ多世代で形成された広範囲の「人材育成ネットワーク」づくりが必要になると考える。

② 「主体的に関わる人」の育成（例：「ReRoots」）：広瀬委員

人材や後継者を育成することが、様々な団体において課題とされています。とくに文化的な取り組みを継続し、後継者を育成して多様な人材を輩出していくことは、どの団体においても必須のテーマとなっています。

一般社団法人 ReRoots は、仙台市若林区沿岸部の農業地域において東日本大震災からの復興を目指し、大学生を中心としたボランティア活動を通じて、多様な担い手を育成する取り組みを行っています。実際に団体の後継者のほか、新規就農者、卒業生たちの多様な NPO 活動などそれぞれの意欲に基づいた人材を育てています。また、被災した農地でとれた稲わらを使ったわらアートの制作・展示、しめ縄飾りづくり、方言集の作成、祭りや行事の再生など、震災復興において農村での文化再生や継承、新しい取り組みなどに力を入れています。

そこで取り組まれる人材育成は、農業や農村文化を土台としながらもその枠にとどまらることなく、大変注目される内容です。

相手の立場に立つ

始まりは、大学生だからこそ様々な関心から ReRoots のボランティアに参加してきます。

人材育成の第一のポイントは目線の転換、相手の立場に立つことです。ボランティアには高齢者福祉であれ、子ども支援であれ、震災復興であれ、必ず何らかの悩みや課題を抱えた人が存在し、支援する対象がいます。ReRootsの場合は、被災した住民であり農家を対象としています。ところが、大学生のほとんどは農業経験や被災体験はありません。そこで、自分の興味から始めたボランティアが、対象者の悩みを聞かされた時、興味の枠を超えて、相手の抱える課題が浮かび上がってきます。その悩みは家族を失った悲しみ、農業の担い手不足、集落の存続など深刻な問題としてあります。ここで、自分の興味から相手の立場、目線に転換できなければ、ボランティアとして相手の求める課題解決に対応できない現実にぶつかるのです。ここがボランティアの本格的開始であり、人材育成の始まりとなっています。

課題解決の過程を解き明かす

第二のポイントは、相手の目線にたったとき、どのようにしてその課題を解決するかを解き明かすことです。これは、丹念に農家や住民の話聞き取り、そこで浮かび上がる課題を言葉にして整理し、客観的に課題と課題解決のプロセスを明確化する作業を組織全体で行うことです。課題についての問題意識の共有、そしてその解決のための企画立案とプロセスを組織全体で共有することで、団体としての方針が定まり、取り組みの方向が一致していきます。そこで具体的な課題解決の実践が取り組まれていきます。ここに農業の担い手育成や、農村文化の再生、移住といった地域の課題解決と文化の育成という側面を、若い大学生が担うという活力が生み出されてきます。しかも、地元の歴史や文化に根差した取り組みとして、浮つかず、地に足をつけ、あくまでも相手の課題解決のために取り組まれていくことを大切にしています。

内部のマネジメントにとりくむ

第三のポイントは、課題解決の実践過程で生まれてくるさまざまな問題を、学生たちが話し合っ解決策を見出し、対応していくという答えのない生きた取り組みを行っていることです。それは、地域の課題を解決するためのアイデアや企画という対外的な課題解決はもちろんのこと、取り組みを行っているチーム内部でおこるマネジメントの問題についても扱われるのが特徴です。実際に、地域の課題を解決するためには、チームの運営ができなければ企画やプロジェクトは実現できず、そうしなければ地域の課題解決に向かうことはできません。ここに、チームのリーダー、多様な人材が育成されてくる鍵が隠されているのです。

リーダーは、対象の目線に立ち、その悩みや課題を言葉に表し、課題解決のためのプロジェクトやプロセスを説明し、チームを作ってマネジメントしながら実際の課題を解決していきます。しかも、一人ではできないので、自分の長所短所、強み弱みを把握し、それを周りのメンバーにもわかってもらいながら実践を推し進めていくことが求められます。

すると、学年が上がり3年生4年生ともなれば将来を見据え自分が何をやりたいのかを考えるようになってきます。そこで職業選択や生きる方向について考え、実際に課題解決や組織づくりを含んだ人生の方向性を定めていくタイミングが生まれます。ここで、それぞれが団体の後継者となって継続して若林区の復興と地域づくりをしていくのか、農業の新しい担い手となるのか、関心のある社会問題についてNPOをつくりあげていくのか、学部で学んだことから職業選択していくのか、様々な進路が分かるとともに、各分野において多様な人材が育成されていくのです。

ReRootsの取り組みは、学校教育で行われている範囲を超え、自ら学び、課題を見出し、考え、人間関係を通じた組織づくりをもって、解決し、前進していくという社会教育の在り方を示しているように見えています。

しかも、失われつつある農村文化に着目し、人々の農業労働を土台としながら、食文化の豊かさを享受し、その共同体の祭りや行事という営みの中に文化が成り立ち、その文化をもって人々がつながりコミュニティが存続するという成り立ちの中で、人材を育成しています。このサイクルの中での人材育成が、重要な視点と仕組みになるのではないかと考えられます。

③ ネットワークを「つくったり」「活用できる」人材の育成：中山委員（リアル）・亀井委員（デジタル）

【リアル】：中山委員

複数の団体（「組織（人脈）」）に籍を置く人材を歓迎しよう

地域の伝統文化における持続可能な人材育成として、愛子地域の「田植踊保存会」の活動が参考になります。愛子社会学級委員長の澤村範子さんは、田植踊に興味関心をもって参加をし、そして、その興味関心が発展して複数の組織（社会学級や田植踊保存会など）に関わっていました。このように、一つの組織（田植踊保存会）での活動の中身を、他の組織（社会学級）での活動と連携できるように上手く翻訳し、ネットワークを広げることができていたことが特長的でした。澤村さんのようなネットワークをつくる（広げる）存在がどのようにして育まれるのかということが重要です。皆さんの活動において、澤村さんのようなネットワークを広げて行くネットワークが育ったり存在したりすると、より良い活動へと発展する可能性が高まります。

澤村さんは「もともと保存会において、庄子さんたち世代のつながりが以前から存在していたから入りやすかった」と語っていました。このことから、活動を行う既存の団体や組織の中の皆さんの関係性が良好であったことが大切と考えられます。澤村さんが田植踊を知ることができ、興味関心をもって活動に参加することができたから（受け入れられて、居心地も良かったから）という感想（感情）をもっていらっしやったことも大切な事実です。これにより、田植踊保存会の活動への参加から、社会学級や市民センターとの連携や小学校と

の協力などネットワークが複数の組織に幅広くつながって行きました。

澤村さんのように複数の団体（「組織（人脈）」）に籍をもつ人のことを、皆さんはどのように思われますか？ 実は今、このことを歓迎する考えをもつことが必要であり、大切です。どの団体も人材不足で事業の継続・後継者の育成に悩んでいる、という状況ではないでしょうか。ともすると、つい人材を一つの団体だけに所属してもらい、独占して働いてもらいたいと考えてしまいがちです。その人が興味関心をもっている団体が複数あれば、それらの複数の団体に籍を置いて幅広く活動することを歓迎するような考えをもつことが重要です。

地域の披露の場を大切にしつつ、より目立つ仙台市全体の規模や全国規模の披露の場へ

ネットワークを「つくったり」「活用できる」人材を育成するためには、やはり、活動の披露の場があることが重要と考えられます。愛子地域の「田植踊保存会」の場合、定期的な披露の場があったことで興味や関心をもった人がまず見学に来て、そしてやがて参加したいとやって来る、という好循環が地域の活動の中にもありました。今後は、コロナ禍の前の頃と完全に同じような披露の場を再構築しようとするだけでなく、よりパワーアップした披露の場への進出をめざすことも検討の価値があります。

パワーアップした披露の場とは、たとえば会場の場所・規模なども適宜変更したり修正したりして、これまでの地域内だけでの披露に限定せず、他の地域や仙台市全体の規模や全国規模の場へ進出することも検討してはいかがでしょうか。見に来ている観客に皆さんの活動への熱い想いを伝えることにより、「参加してみたい！」という人々の中からネットワークとなり得る人材が生じることも期待できます。しかし、仙台市全体の規模や全国規模の披露の場となると、地域から出かける必要があり、旅費や道具の輸送のための費用などの負担とその心配が生じます。このように積極的に披露の場へ出かけたいと希望する意欲と熱意のある団体の活動に対して、仙台市の支弁による費用助成が拡充されることを期待したいと考えます。

【デジタル】：亀井委員

※8月末（二校）入稿

④ 社会教育関係職員の方量形成：泉山委員

ここまではそれぞれの団体の中での取り組みや課題に着目してきましたが、地域における文化に関わる人材育成を考える上で、それぞれの団体は活動の中心となる事柄（文化の伝承）では十分な力をもっている、その活動を進め、継続していく上ではさまざまな課題を多かれ少なかれ持っているものと思われます。このような点については、それぞれの団体が地力を付けていくことも重要ですが、その過程では団体の外部からのサポートが大きな意味を持ってきます。そのようなサポートとしては、特定非営利活動法人に対する中間支援組織といった立ち位置からの取り組みもありますが、ここでは、より小規模な活動を対象とし

た、社会教育関係職員による支援について考えます。

2019年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改訂され、「まちづくり、観光など他の行政分野との一体的な取組の推進等のために地方公共団体がより効果的と判断する場合」に、条例により教育委員会の所管事務を首長が管理・執行することができるとされました。しかし、生涯学習の目的はまちづくりや観光などに限定されないことを踏まえれば、「人づくり」にかかわる生涯学習は、これらの地域課題に向き合いつつより広い視点に立って推進されることが望ましいと考えられます。

このことは、中央教育審議会生涯学習分科会による「公立社会教育施設の所管の在り方等に関する生涯学習分科会における審議のまとめ」（2018）では、従来の社会教育が「国民が自己の充実と生活の向上を図り、豊かな人生を送る上で大きく貢献するとともに、地域における「人づくり」を通じて社会の発展に寄与してきた」と言っているように、生涯学習に関わる活動は、まちづくりなどに限定されない多様な側面を持っています。本章のはじめで、文化が多層的なものであることに触れられていましたが、文化を支えていくためには多面的な取り組みが必要です。

また、上記の「まとめ」では、「これからの社会においては、地域の運営の在り方を、行政のみならず様々な団体や住民自身が主体的に参画し、知恵を出し合い責任を分かち合いながら進めるものに進化させることが求められる。このような地域を担う力を持った人づくりを進める上で社会教育の果たすべき役割は極めて大きい」と提言しています。地域の文化を創っていく上でも地域で活動する人たちが活躍できる土壌づくりが大切となります。

その上で、同「まとめ」は「社会教育主事には、今後、多様な主体と連携・協働して、学習者の多様な特性に応じた学習支援を行い、学習成果を活動につなげていくためのファシリテーション能力やコーディネート能力等を身に付け、人づくりや地域づくりの中核的な役割を担っていくことが期待されていることを踏まえ、て「社会教育士」が導入され、「社会教育に専門的な知見のある人材の積極的な登用を推進すること、さらには、地域の課題解決に熱意を持って取り組む様々な分野の人材を巻き込み、こうした人材と協働しながら、地域を担う人づくりを進めていくことが望まれる」と結んでいます。

このような社会教育に関わる力量は、仙台市の今後の社会教育関係職員にとっても重要であると考えられます。

本提言に向けた調査の中でも、地域の人々が組織として活動する上で組織づくりの難しさに関する意見が多く聞かれました。また、熱意を持って活動に参加しても、うまく活動になじめずに参加を取りやめる、あるいは講師役を断念せざるを得なかった、という事例も一部ではあるが見られました。

さらに、活動に取り組む中で、さまざまな公的な支援を受ける際に、窓口へのアクセスに時間がかかるなど、公的支援の活用に困難があったとの意見も見られました。

このように、志があってもいざ活動をおこなったり参加したりする上で何らかのスキルやサポートを必要とするような人々に対して、仙台市としてのサポート体制を築くことが

大切ではないでしょうか。具体的には、先に挙げた、地域の人を巻き込み、協働するための力量であったり、活動を推進する上でのノウハウの伝達、何かを伝える際のスキルの修得、あるいはソーシャルワーク的な取り組みの一環として、すでに制度的に用意されているサポートの仕組みとその活動（人）を結びつける取り組みなどが想定されます。

このような取り組みを進めるに当たっては、既存の社会教育施設あるいは区役所などの窓口で対応する人員のスキルアップや、スキルアップに役立つ講座の企画などを通して、活動に対する支援を市の全域で手軽に得られるような体制づくりが考えられます。

また、新たな取り組みを始めようとする人や団体が、既に取り組みを始めている人や団体の話を聞いたり、援助を受けられるようにするなどの機会も有用と考えられます。例えば、以前におこなわれたイベントの記録は、あるテーマに関わるイベントをどのような人や団体がおこなったかを知る手がかりにもなります。このように、既に地域の中にある経験や知識を活用することは有益だと考えられます。

ところが、現在の「仙台市市民利用施設予約システム」によるイベント検索は将来のイベントのみが対象となっていて、過去のイベントは検索できません。個人情報保護の課題もありますが、窓口による支援の中で人と人を結びつける取り組みをより一層進めることも提案したいと思います。

2（4）活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）

①「発表の場」の創出・増加を通じた活動の維持・発展：若生委員

今回調査に協力いただいた団体はそれぞれの活動拠点において、主に対面形式で伝承、稽古、教育等の活動を行ってきていました。しかし、令和元年（2019年）末以来の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大によって活動の中止を余儀なくされたほか、自粛期間の長期化に伴う様々な影響もありました。（発表の場や学ぶ機会の喪失、会員やサポーターの減少、稽古の場所の確保や道具等の維持管理にご苦労があった等。）令和5年（2023年）5月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが五類へ移行したことにより、活動・交流の場も徐々に再開されてきています。

1人1台のデジタル端末を持つ今日、日本文化の魅力を伝える発表や交流の場は、対面式のものに限らず、SNSや配信など、多様になりつつあります。従来のフォーマルな「発表の場」以外にも、普段の活動の様子を記録し発表（公開）していくことで、より理解が深まるなどの相乗効果が期待できます。小さい発表の集大成として、大きな発表の場へと臨んでいく中で、活動のモチベーションや、技術の精度を上げていく。段階的に成果発表の場があることには大きな意義があります。

荒町わくわく！未来塾では長年にわたり地域の小学生を対象に、市民センターでの茶道の稽古のほか、野草園での茶花の観察や月見茶会、地域行事への参加など、気軽に伝統文化に親しむ機会が設けられてきました。毎年2月に開催される文化庁伝統文化親子教室事業

「城下町せんだい日本伝統文化フェア」には、自らが客にお茶をたてる「成果を発表する場」として、また、場内のブースを巡り百人一首体験や、華道、日舞、邦楽、琴の演奏など他団体の発表を見て学ぶ「交流の場」として、参加されてきました。感染状況により一時的にオンライン開催となりましたが、会場や日時を分散する等の工夫をしながら、対面形式の活動が再開されつつあります。分野の垣根を超えて伝統文化と広くふれあい、日本の伝統文化の素晴らしさを体感できる、貴重な機会となっています。

約 400 年の歴史を持つ愛子の田植踊は宮城県指定無形文化財に指定されており、仙台市教育委員会が主催する「民俗芸能のつどい」等で田植踊の発表を行ってきました。何度か中断しながらも、発表に向けて担い手を確保し、田植踊を継承してきましたが、保存会のメンバーに高齢者が多いこともあり、現在は活動を休止している状況でした。

コロナ前には近隣地区小学校の社会学級と、仙台市広瀬文化センターの市民講座で構成されているサポータークラブ員が、愛子田植踊保存会から笛・太鼓・お囃子を習い、様々なイベントで披露していました。転入者と地元の人々が協力し合う関係が生まれており、地域に根差した形で愛子田植踊が保存・継承されていく体制が出来つつあります。

市民協働の活動として縦糸横糸合同会社が主催する「仙台げいのうの学校」では、令和 5 年 7 月に愛子田植踊りのサポーターである澤村氏、三澤氏を講師に招き、これまでの経緯や、華やかな衣装と踊りについて学ぶ場を設けていらっしやいました。これまでも講座には他県で伝承活動に関わる人も参加するなど、地域を超えた交流の拡大がみられます。伝統芸能や衣装、音楽、文化等、多様な興味のある人と、伝統文化をつなげる場を提供してくれる活動のマッチングによって、地域外からも見学者（ファン）が現地に訪れるなど、良い循環が生まれるベースが出来つつあります。

例えば田植踊りの「米」をキーワードに、田植えや稲刈りのイベントや田園風景を巡る観光や、酒や糍、味噌、醤油などの副産物を活かした飲食や物産開発につなげることで、自分の地域の良さを再発見する場として、コミュニティの再生につながる可能性も内包していると考えます。

ReRoots は東日本大震災以降、若林区の農村地域のコミュニティ再生に向けて多角的なボランティア活動を展開しており、スタッフは大学生が主体です。「農家（被災者）が求めていること」を活動の基盤として重視しており、一軒一軒に丁寧なヒアリングを行いながら、学生たちが事業の企画実施、助成金申請、広報活動等を担ってきました。これらの活動を通して「相手の立場で考えること」「論理的な言葉で伝えること」の大切さを学び、復興と、地域課題の解決に向けて行動しています。農家の高齢化、過疎化が進む若林区において、遊休地を借りた市民農園での芋煮会やバーベキュー等のイベントや「ReRoots ファーム」での若手就農者支援活動が成果を上げています。農業園芸センターや緑化フェア会場内の「わらアート作り」など、関わる人を増やし、できれば定例化をし、人の交流を生むことで、地域活性化につなげていく「場作り」の方法は、ほかの団体の活動にも、大いに参考になるものと思います。

②「活動の魅力化」の推進：広瀬委員

発表の場を通じた文化発信を各団体で行うと、そこには相乗効果が生まれてくる。各団体においてどのように活動を行い、技術を磨き、人を募集し、継続しているのか、相互の学びと研鑽、応用と切磋琢磨の関係が生まれてくる。

また、発表を見た人が、各団体の活動に魅力を感じ、新たな参加者として加わってくる要素が生み出される。

発表は、団体同士の研鑽と新たなメンバー獲得として重要であるが、さらにマスコミ報道や雑誌の掲載、大会やコンクールによる優秀評価が高まることにより、文化的価値を増進させる。各団体が、今年、来年、再来年と活動を継続し、実績と価値を高めようと努力していく要因が生み出されるからだ。この継続性が人的つながりと地域のコミュニティの文化的伝統を高めていくようになる。

文化にかかわる人が多くなれば、有志の文化サークルが作られたり、そのサークルを通じて地域コミュニティのなかで人的関係が作られたり、この人的関係が仲間を集め、後継者を育成し、多世代にわたる文化活動を推進していくようになっていく。とくに、中学・高校・大学などで部活動やサークルが誕生すれば、若者からの人材育成と文化継承が続いていく。

当然、担い手が生まれれば、その発表の場を求め、継承の取り組み、人材育成の団体運営が求められてくる。この運営においては、人材育成のノウハウが求められるが、何より人が集うことによって、活動が周囲から魅力的に映り、持続していく要素を創り上げていこうとする。

そこで重要となるのは、発表の場に代表されるように、各団体の取り組みを公にし、周囲に告知し、団体同士の人的交流と新たな参加者を招き入れる魅力の発信だ。

現代は、マスコミなどの新聞・テレビの報道のほか、SNS やインターネットなどの多様の媒体を通じて活動を紹介できる。この活用によれば、地域を超えた新たなつながり、相互の研鑽などの新しい魅力の付加価値をつける可能性が生まれてくる。一方、文化的だからこそ大切に保存していく必要性も認知されていく。

つまるところ、文化は人間の生活と労働、個性の表現、コミュニティの営みの発露として生み出されてくる。その取り組みを表現するのは、多くの人々の目に触れる場を作り出し、その場を通じた研鑽と相乗効果による人々のつながりが創られることで豊かになっていくといえる。魅力となる活動と素材、それを伝える媒体をいかに創出していくか、文化活動を推進していくための重要な要点である。

③ 活動場所となる施設の使いやすさの促進：泉山委員

仙台市ではすでに多数の施設を運営するとともに「仙台市市民利用施設予約システム」を運用しており、施設利用の利便性は一定の水準には達していると思われます。その上で、この項ではより施設を利用しやすくする上での提案をまとめます。

まず、「仙台市市民利用施設予約システム」については仙台市にある全ての施設の利用予約ができるわけではなく、この予約システム以外の連絡方法で予約を取る必要がある場合（例えば、学校施設の「スポーツ開放」による利用）もありますが、このような予約システムの対象外となっている施設があることは示されていません。予約システムがワンストップサービスとなることが望ましいのですが、仮に予約システムをそのように改修する上で解決すべき課題があるとしても、利用可能な施設やその予約方法についての情報を一箇所で確認できるような情報提供のあり方が望ましいでしょう。

また、予約システムにおいて施設の様子を写真等で確認できるようになっていますが、特に部屋の利用を想定して情報を収集するという視点で見ると、部屋の大きさや備品の位置などの平面図がその施設のウェブサイトにもない場合があるなど、民間の施設貸出事業者であれば提供していることが多いであろう情報の提供に物足りなさを感じる部分もあります。いずれ各施設に確認する事項が残るにしても、このような「かゆいところに手が届く」利用者への情報提供をオンラインでももっと進めることを提案します。

施設そのもののあり方についても、長期的な視点に基づいて準備する必要性があることは確かですが、今回の調査の中で「このような利用方法ができればよかった」という発言もありました。仙台市以外の自治体の例となりますが、壁面の電源コンセントの位置を机の天板の高さにあわせて設置したことで、ミシンを使用する団体の利便性が向上したという例もあります。特に市民センターには地域住民にとって身近な施設としての性格もありますので、地域の活動などを想定に含めた施設のあり方を検討することを提案します。

その具体的な取り組みとして、住民の意見を集約・反映させる取り組みが考えられます。上でも述べた社会教育関係職員のコーディネート能力等を活かしつつ、住民の声を反映する仕組みの構築が望まれます。

2（5） 小括：松本委員・亀井委員

※8月末（二校）入稿

3 地域における子育てに関わる人材育成

3 (1) はじめに 齋藤委員

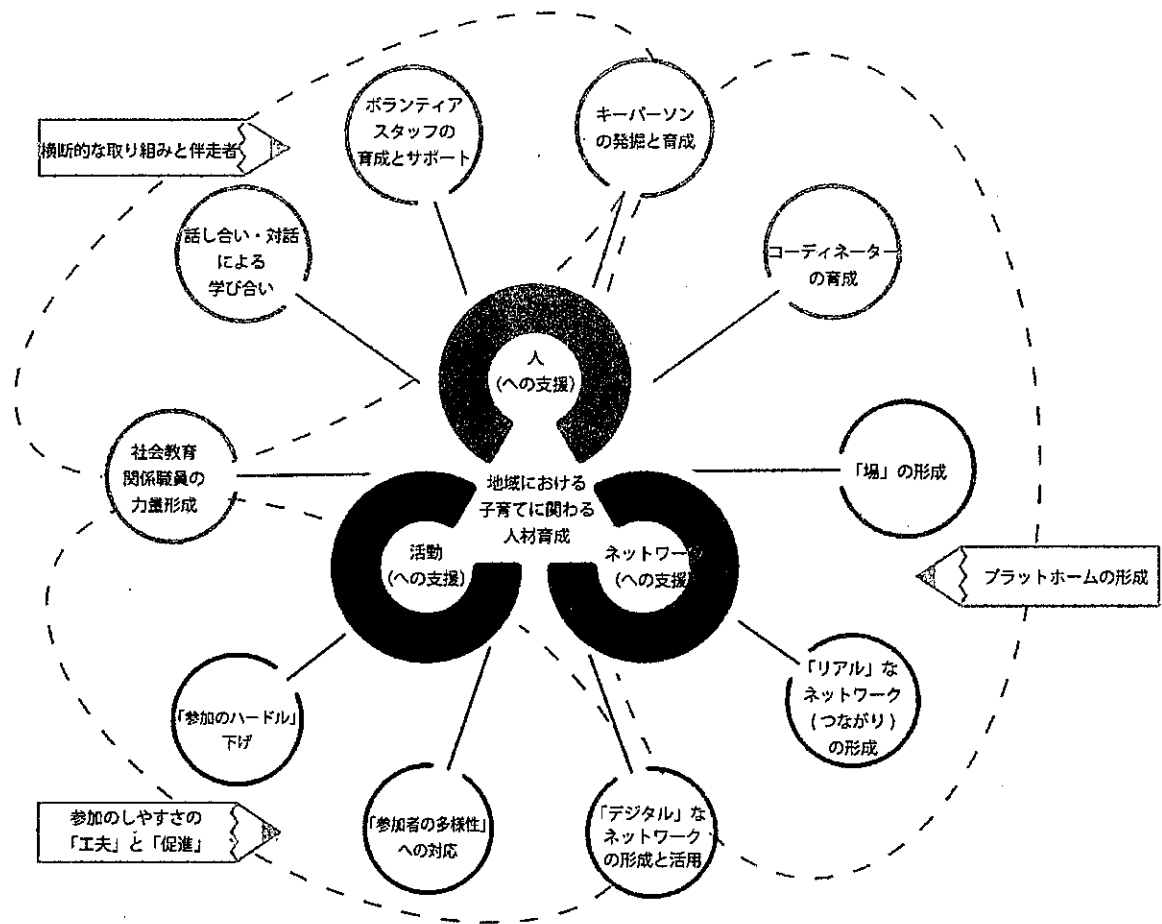
この章では、地域における子育てに関わる人材育成を3つの視点からひも解きました。1つ目がネットワークへの支援、2つ目が人への支援、3つ目が活動への支援です。

まずネットワークへの支援では、プラットフォームになる「場」の形成、リアルとデジタルなネットワークの形成について考察しました。ここでは、地域で子育てを支えていくための土台となる環境を「場」と定義しています。それは実際に人々が集まる「場所」という捉え方であり、情報や資源が集まってくる「場所」という捉え方でもあります。子どもを真ん中に置いて地域、学校、社会教育施設、子育て支援団体等が手を取り合ってつながり合っていくことの重要性について説いています。

次に人への支援では、意欲的に活動をしようとする主体者を発掘したり、育んだり、支えていく仕組みについて考察しています。ここでキーワードとなるのが、「対話」「話し合い」「雑談」です。世代、属性、立場を超えて地域の子どもたちの育ちを支えていくためにつながり形成していくには、「話す」という手段が効果的だということが各種団体の調査から明らかになりました。また、仙台市で令和4年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入していますが、このコミュニティ・スクールが子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わるための土台として機能を果たしている事例を紹介しています。

最後に、活動への支援では、子育て世代が実際に「場」を利用し、コーディネーターやキーパーソンなど人材育成に関わる人材と接する機会の作り方について考察しています。支援する人や活動する人たち自身が楽しんで活動をしていること自体が参加者の参加意欲へつながっていくこと、地域の中心に位置する市民センターがそれぞれの立場をつなぐ場として機能していることを説いています。

一人ひとりの子育ては子どもの成長や自立に伴って区切りを迎える場合が多いですが、子育て自体は、代々受け継がれてきた行為であり、未来にも引き継いでいく行為です。少子化、核家族などに代表される家族の在り方の変容、そして3年にもおよんで続いたコロナ禍で子どもを取り巻く実態や環境は変化し続けていますが、人間の営みの一部としての子育てを安心して遂行できるように、社会総ぐるみで支えていく必要があります。地域という小さなくりの中で、独自の色を大切にしながら、子どもたちが伸び伸びと育ち、大人たちが生き生きと支えていく関係性の構築のヒントにつながっていきます。



3 (2) ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）

① プラットホームになる「場」の形成 齋藤委員

小さな芽吹きを終わらせない、地域の覚悟

「場」と一言でいっても、その捉え方は様々あります。人々が実際に集う意味としての「場」、オフラインオンラインに関わらず、情報が集う意味としての「場」というように、現代には、様々な「場」が存在しています。さらにコロナ禍では、「場」の意味そのものに変化を求められ、子育てに関わる人々や団体もそれぞれに合う「場」の在り方を模索し、変容してきました。このような変化の波の中でも「地域でつながり合う場」を作り、維持、発展し続けている団体がありました。「いわきり子育てネットワーク」です。

地域の母親たちが自主的に集まり、互いの子どもを見守りあうサークル活動をはじめとする当団体は、再開発を追い風に子育て世代が増加し続けている岩切地区でネットワークを形成しています。個々で行っている子育て支援活動やサポート活動をまとめ、つながり合うことでより一層充実した地域独自の支援を拡大し続けています。

実際に人が集まる「場」、情報を集積する「場」としての機能を果たしている当団体の取り組みをひも解くことで、その他の地域にも活かせるヒントがありました。

- ・年に何度も開催されるネットワーク会議や役員が集う会議でつながりを強固に保っていること。また雑談なども交えた会にすることで、意見が出やすい雰囲気や情報を交換しやすい空気を作っている
- ・岩切地区で子育てを経験した先輩と、現役の子育て世代が混ざり合い、地域で子どもたちを育てていく仲間として支え合っている。世代間ギャップから生じる疑問も気軽に質問し合える雰囲気を作っている
- ・岩切子育てリーフレット「IKONet」の制作は、同じ目的に向かってともに歩く仲間意識の形成へ寄与している
- ・岩切市民センターが活動拠点のため、開かれた市民センターとして機能を果たしており、地域と子育て世代とのつなぎ役を担っている

しかし、この活動を下支えする市民センターの職員の負担が大きいことが課題でもあります。また、活動資金が十分でないという課題もあるので、作業効率向上や職員数の確保の解決法を探っていく必要があります。

② 「リアル」なネットワークの形成 齋藤委員

「子どもを中心」にすると、地域のつながりは持続可能になる

もう一つ重要な示唆を示したのは、「特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場」です。現代表理事の齋藤純子氏は、結婚を機に来仙、泉区内のサークルに入会したことがきっかけで当団体に関わるようになりました。転勤族が多い泉区で「親の居場所」としての役割も大きく果たしてきた当団体の調査からヒントがありました。それは、市民センター、行政、団体、地域、学校が横断的に関わりあい、感触のある“つながり”を作ることでした。

例えば、泉区中央市民センターを事務局にした七北田中学校区を対象として構成されている「ふれあい学びネットい・ず・み」では、所属団体の特色を事業に活かしながら、互いにネットワークを広げ、相互理解の促進を図る活動を続けることで、「顔が見える関係」を地域に作り続けてきました。保護者がボランティアスタッフとして活動に参加したり、学校や教師が地域に近づいてくる形で、よい関係性を築けるようになったと言います。また、子どもたちも活動に参加する中で、世代を越えた交流により刺激を受け、ジュニアリーダーやスタッフとして自らが地域社会へ参画してくるようになりました。

「地域の社会教育の重要拠点と考えられる市民センターの在り方は時代とともに変化している。だから、ニーズや現状に合わせた動きをしていく必要がある」と齋藤氏は言います。学校や行政組織においては、人の異動は避けられません。しかし、その異動によってそれま

でのつながりが薄れてしまえば、継続した「場」の形成にひずみが生じてしまいます。リアルな「場」と「ネットワーク」を発展させていくためには「誰かに頼る（特定の人に頼る）」という属人的なものでは維持も難しくなります。関わっている人々の事情や変化があることは大前提にし、「子どもを中心にした地域総ぐるみ」で「場」や「ネットワーク」「つながり合い」を維持していくための工夫や努力が必要であるということが分かりました。

③ 「デジタル」なネットワークの形成 内藤委員

団体のデータベース化

現在の少子高齢化社会において子育てへの支援や人手不足となっている分野など、多様なスキルと社会のニーズとのマッチングをさらに推進していく事が必要とされ、さらには地域のコミュニティのあり方などの状況は一様ではありません。今期調査において「デジタル」なネットワークを形成する技術や予算では団体毎に様々な問題があると感じました。

本市の現状では、子育てネットワークを利用しようと思う方がその情報を収集する場合には、市民センターの講座の様に情報がペーパーとしては各施設に行けば配布されております。また、インターネットを使って収集しようとするれば統一されたものではなく、各々作成されているものであり、利用する側は情報を調べ切れず分かりにくい状況にある事から、まずは実際に子育てをしている人がどのように情報を収集しており、どのような問題があるのかを把握することが肝要です。以上の事から、団体のデータベース化を行い、より分かりやすい「デジタル」なネットワークを形成していく事が必要であると考えます。

3 (3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）

① コーディネーターの育成 高城委員

世代や所属を越えた「つながり」の形成が必要

地域人材の育成を行っていくにあたり、「核」となって動くコーディネーターが重要です。コーディネーターとしての人材発掘と育成は市内中心部の研修会ではカバーが難しく、地域の中で様々な役割を創出し、多くの人と関わりながらそれぞれの目的に合った人材を発掘し、主体的に関わる機会をつくるメンバーが必要と考えます。いわきり子育てネットワークでは、核となるコーディネーターが教育委員会や各部署、地域団体とネットワークを持ち、様々な活動の場を創出していました。この中で中高生ボランティアや団体のメンバーを育て、その活動の様子を様々な方法で発信していました。広報活動として「IKoNet」というリーフレットの発行があり、「IKoNet」発行により子育て世代だけではなく地域の幅広い年齢層への組織自体の認知度が高まりました。こういった工夫によって活動に関わる人が増え、活動がさらに活性化しています。結成当時にサークル活動を始めたメンバーが今現在も岩切地区に在住し、ネットワークを支えるメンバーになっていることはとても大きな力にな

っています。また、肩書などは関係なく岩切地区で子育てをする先輩・後輩として地域の子育てを応援し合う仲間として支え合うことを大事にされていました。様々な活動を促進していくうえで、「核」となるコーディネーターの育成には、世代や所属を越えた「つながり」の形成が求められるでしょう。

② 活動の中心となるキーパーソンの育成 安藤委員

「チャレンジ精神をもつ人」「何かやりたい人」を育成し支える仕組みづくり

「チャレンジ精神をもつ人」「何かやりたい人」いわば「意欲のある人」は、そのコミュニティを活性化し、ひいてはその活動を「持続可能にする」大切な存在です。

では、「意欲のある人」をどう育て、支えるか。これは、それぞれの団体としても、その活動を支援する行政としても大きな課題であると思います。

市内で、多岐にわたって子育て支援活動をしている「せんだい杜の子ども劇場」は、発足から現在に至るまでの間に、「価値観のすり合わせ」から自分達の方向性を見出し、大きな転機を迎えました。その時、彼らを支えたのは、「後押ししてくれる社会の動き（市民活動・市民協働などの考え方）」と「孤立しない環境（多方面の分野の人たちとの出会いとアドバイス）」でした。さらに、そこに「たくさんの情報（メディアの発達）」を得て、「議論、熟議」を重ね、今に至っています。この過程の中に「意欲のある人」を支える仕組みのヒントがあると思われま

そして、彼ら自身も、長きにわたる活動で、多くの人材を育ててきました。

子どもの興味関心を引き出す場を提供し、「声がけ」をして参加を促す。そこで好奇心を刺激された子どもたちは、「参加」から自主的に役割を担う「参画」へ。仲間と共に、挑戦と問題解決を繰り返し、成長のステージごとにステップアップしてきた参加者が、今は教師や子ども支援の現場で働く、または、地域を支える大人になった、という「子どもの力」の「循環」の具体例を多く有しています。

どちらの例も、そのプラットフォーム（前述「リアル」と「デジタル」のネットワークの形成）には、信頼のできる「伴走者」がいました。

また、調査したすべての団体が「雑談などを交えてざっくばらんに話せる場づくり」を心がけ、実践（いわきり子育てネットワークなど）または目標にしている（きしゃぼんぼ）ことから、コミュニティの活性化と意欲の向上には「雑談」の力と場が重要であると言えます。

さらに、市民協働の考えのもと、コミュニティ同士の刺激や研鑽、スキルアップを目的とした、横断的な交流や研修、人材派遣なども「学び合い」「育ち合い」に有用であると思われま

加えて、就学前の子どもを持つ親世代や「何かやってみたい」という「意欲のある人」の発掘・育成には、入門、導入編としての「〇〇はじめの一步講座」というような、若い親世

代が社会教育で繋がっていけるようなプログラムの起案、実施も有効なのではないかという意見も聞かれました。そして、その発展形を後押しする際、既存のような在り方だけでなく、起業が身近になった若い世代の価値観にも合致するような組織形態の選択ができることが望ましいとも考えます。

「雑談」できる仲間とつながる「場」、「SNS を活用」した情報の発信と収集、「自分の思い」を形にできる「手立て」や「きっかけ」、時に見守り、時に寄り添う「伴走者」、物心両面からの「行政のサポートとアドバイス」が揃って目標が達成されることで、充実感が生まれ、それが更なる「意欲」を生み出すのではないかと考えられます。

ボランティアスタッフの育成

「研修には学びと出会いがある。ボランティアスタッフに関しては、視野が狭まらないように、世の中に出て学習してもらおう。ありがたいことに、生涯学習センターから情報も全て発信されているので、研修・講座は利用させてもらっている。」(せんだい杜の子ども劇場) という話からも、これまで行政で提供してきた学びの機会が有効に活用されていることが伺えました。

今後も、何がしかのボランティアとして関わるすべての人に向けて、子育てに関する基礎知識やスキル、コミュニケーション技術に関するもののほか、多様なテーマや話題を意識した研修やワークショップなどの企画立案と、その情報が行き渡り（周知方法など）、より選びやすく（申し込み方法など）、参加しやすい（場所、形式など）研修の機会の充実が望まれます。

また、横断的なボランティア同士の交流の場を設けるなどして、活動に対してのフィードバックや評価、情報交換の機会を作り、社会的なつながりを構築して活動に取り組める環境を整えることは、モチベーションの維持や意欲、スキルの向上のために有効ではないかと思われれます。

そのほか、せんだい杜の子ども劇場では、サロン、ママババラインなどの電話相談窓口のボランティアに関して、「この活動は、市民ボランティアといえども命に関わるので責任が必要。自己実現の為だけでなく、責任があることなので研鑽してもらおう。」と話し、より専門的な、レベルの高い研修（自主企画）を必須としており、「やりがい」と「責任」が背中合わせであることを再認識するに至りました。このような専門性の高いボランティア活動を健全に継続してもらうためのフォローアップの仕組みづくりも、今後さらに市民協働を進めていくのに必要不可欠だと思われれます。

③ 話し合いによる人材育成 石垣委員

委員だけではなく多くの人びとが話し合いをとおして、学びあう（例：生出）

仙台市では令和4年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入しま

した。子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わることを目的としています。

生出小学校では令和2年度に生出中学校と連携して生出小中学校運営協議会を設置しました。地域が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部のスーパーバイザーと、児童生徒に直接関わる団体・個人から委員を選出し、学校運営の方向性を決め、関わり方を一緒に考えています。

コミュニティ・スクール導入後は、委員同士の対話や委員以外の保護者や教職員・地域の方を加えた熟議により出された意見を元に、校長が学校運営の方向性を提案し、委員が承認をします。そして学校・保護者・地域がそれぞれに取組を行ったことについての成果や課題を話し合い、次に生かしていきます。この際、委員や委員が所属する団体は子どもの育ちに関わる主体者であるという意識が大切です。こうしたことから、参加者は地域づくりのファシリテーターを中心として対話や熟議の機会に「対話による、よりよい学校、よりよい地域づくり」について学んでいます。この中で参加者の気づきとして「対話を通して個々の考えを否定せずに聞き合うこと」「少数意見も大切にすること」「支援したい相手（子ども）の声を直接聞くこと」があげられています。また、学校づくり・地域づくりに関わる者として、情報を整理し、必要な人に届けられるよう今後も地域学校協働活動推進員などを中心にネットワークを構築していきます。

こうしたシステムが導入されることにより、地域のさまざまな立場の人同士が対話を重ねていくことで地域の課題を共有し、解決していく可能性が広がっています。この中で重要な役割を果たしているのが学校支援地域本部のスーパーバイザー、地域学校協働活動の推進員、そして対話の大切さと体験の場を運営するファシリテーターの存在です。生出小中学校では嘱託社会教育主事やプロのファシリテーターによる熟議を重ねることで学校運営協議会の委員だけでなく教職員・保護者・地域の方を加えながら対話し、その大切さを学び、よりよい学校づくり・地域づくりに生かしています。

以上のことから市内の他の地域でもそれぞれの学校区で対話による地域づくりを実践していくためには、求めに応じて指導者を派遣し、地域の実態を理解し、中長期にわたって寄り添いながら支援していくシステムがあるとよいと考えます。

令和5年度からは仙台市教育委員会ではコミュニティ・スクールに講師謝礼の予算を計上し、必要に応じて各団体で外部講師を依頼しやすくなりました。また、市教委にCSアドバイザーを配置し、各学校を巡回し、実施状況や進捗状況を確認したり助言・支援したりしています。

コミュニティ・スクールは学校を核として、保護者と地域が対話によって多様な考えや立場を理解する学びの場です。委員だけでなく、できるだけ多くの人と共有することで、地域の特性を生かしながら子育てに関わる大人を増やす一助になるのではないかと考えます。

④ 社会教育関係職員の力量形成 高城委員

人と人をつなぐ役割も重要であり、人を生かす仕事

社会教育施設や社会教育関係職員は、「人材育成に関わる人材」の育成を支援することが求められます。市民センター職員や社会教育主事が専門の研修を生かしながら、その地域に合わせた取り組みを行うことで、新たな活動のリーダーとなり得る人材を発掘でき、様々な経験や出会いの場を意図的に創出することで、地域の既存の団体と新たな小さい活動メンバーのネットワークを作ることが可能となっています。仙台市には、市立学校に勤務し、社会教育主事(士)の資格を持つ教員に対し、仙台市教育委員会が社会教育主事を委嘱する制度があり、この制度は昭和46年から続く、全国的にも珍しいもので、仙台市独自の制度です。現在の激しい社会環境の変化の中で、子供たちを取り巻く問題が複雑化しており、社会総がかりで対応することが求められていることから、地域と学校が連携・協働して取り組むことが重要であり、嘱託社会教育主事の活躍が期待されます。

3 (4) 活動への支援(参加者の多様性と参加しやすさの促進) 阿部委員

人びとや情報が集まる「場」が周知され、人と人をつなぐコーディネーターや率先して子育てに関わる事業を行う人たち(キーパーソン)を支援したとしても、現に子育てをしている世代の人たちが実際に「場」を利用し、コーディネーターやキーパーソンなど人材育成に関わる人材と接する機会がなければ効果は得られません。ここでは子育て世代の人たちが参加しやすく、行動しやすくなる施策について考えます。

① 参加のハードルを下げる工夫

子どもたちをどのように育てたいか意識を共有する

仙台市太白区にある生出地区では令和2年度に生出小・中学校運営協議会(以下運営協議会)を発足し、「子どもたちをどのように育てたいか」学校と地域が意見を出し合ってきました(P.25 参照)。学校または地域が主導するのではなく、私たち一人ひとりが子どもたちを育てていくんだと再確認する場になったようです。子育ての主体者として令和4年度に生出小学校高学年と一緒に行った「トークフォークダンス」¹では、保護者からは自分の子以外の子どもたちの意見を聞くことができ頼もしかった、先生からは子どもたちが知らない人と楽しく話をしている姿を見ることができたと、子どもたちからは話を最後まで

¹ ある質問に対して、対面する大人と子どもがそれぞれ1分ずつ意見を交わし、時間になったら隣に移動していく対話会のこと

聞いてもらえて嬉しかったと、大人と子ども双方から好評でした。

地域の教育力を高めるためには、学校や地域に関わる人びとが指導者の立場で教育的な話をするだけでなく、地域住民のひとりとして子どもと接する機会が増えれば、子どもたちにとって地域がより身近なものになり、子どもたちの日常がより豊かになると期待できます。

活動する人びとが自ら楽しむこと

子育て世代の人たちが興味を抱き、心ひかれた活動や団体があったとしても、既存の参加者だけで場が閉じられていたり、近寄りやすい雰囲気だったりすれば、活動に参加しようとは思わないでしょう。

生出地域で活動している人たちは地域を育てる気持ちで参加者自身が楽しんでいました。「楽しそうなことをやってみる」ことで、新しい人がイベントに参加しやすい雰囲気を作りだすことを大切にしています。「通学路であるお母さんから声をかけてもらい、そこから話をするようになり、活動に参加するようになった」と地域の人やイベントの雰囲気が参加するきっかけになった人もいました。

しかし、子どもたちを学校に通わせても親が学校に関わる機会は少ないのが現状。学校よりもイベントの開催が多い市民センターやコミュニティセンターなどが中心となって、地域行事を取りまとめたり、子育て環境改善につながる催しを企画することが期待されます。いわきり子育てネットワーク(P. ●参照)は市民センターを活動の拠点としており、市民センターが地域と親子をつなぐ場所となっていました。

雰囲気づくりだけではなく、大切なのは自分たちも楽しむこと。地域や子どもが満たされたとしても、自分が疲弊してしまっては長続きしません。参加者それぞれが自分の得意をいかしあうつながりが求められます。

② 多様な属性の人びとが参加できるための工夫

子どもの年齢に関わらず気軽に参加できるための支援

子育て世代の人たちにとって、子どもが傍にいるのは当たり前のことであり、育児をしながら(もしかしたら家事もこなしながら)自分の趣味や関心に時間を割くのは難しいかもしれません。特に公共の場では子どもたちが他の人に迷惑をかけないか気になります。趣味の時間だけではなく、買い物や窓口での手続きも集中することができません。

子育て世代が落ち着いて役所の窓口で手続きしたり、図書館で本を借りたりできるよう、市役所や区役所、市民センターや図書館などの社会教育施設などに一時的に子どもたちを預かることができる場所があると望ましいのではないのでしょうか。と同時に、大人たちが子どもたちを受け入れる気持ちで接することが大切で、子育て世代の人たちが周囲の目を気にしなくてもよい状況が増え、子育て世代の人たちに心の余裕ができれば、新しい取り組み

を始める気持ちにつながります。

子育ては終わらない

子どもたちは年々成長し、大人になります。その時点で、本提言書でいう「子育て」は終わりますが、独立した子どもたちもまた子育てをすることになるかもしれません。そのときに、子どもたちの子育てを温かく見守ることができるよう心掛けていくことが肝要になります。例えば、長野市の遊園地廃止で議題に挙がったように子どもの声が迷惑なものであるかのように扱われることもありました。子育ては代々続いていく人の営みそのものであります。子どもたちの声は生活していれば発生する音。特に静かさを必要とする場所や時間帯を除き、日中は公共の場や社会教育施設において子どもたちの声を許容する姿勢が求められるのではないのでしょうか。

3 (5) 小括 朴委員

近年、子育てをめぐる課題が複雑化・多様化する中、家庭や学校だけではなく、地域全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。この背景には、少子高齢化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下、発達障がいや代表される子どもの困難や家庭の貧困といった福祉的な課題の増加などが考えられ、こうした課題に取り組む地域に人材育成は長きに渡り課題とされてきました。

本章では、子育て支援に関わる4つの団体を取り上げ、人材育成の視点からその活動の現状について検討を行いました。地域で子育て支援を行っている「いわきり子育てネットワーク」、「せんだい杜のこども劇場」、「生出小・中学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」、「子育て支援クラブきしゃぼっぼ」へのヒアリング調査をとおして検討を行いました。

その結果、地域全体で子育てを支えていくためには、ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）やヒトへの支援（「人材育成に関わる人材」の育成）、それから活動への支援は不可欠だと確認できました。

今回、事例として取り上げた4つの団体は、立ち上げたばかりの団体と長年に渡り活動を行っている団体を対象にしていますが、人材育成において共通の課題が見えてきました。

まず、プラットフォームになる「場」づくりです。近年、プラットフォームとしての場づくりは支援活動の活性化や持続可能なまちづくりにも有効であると言われていますが、子育て支援活動においても、プラットフォームとしての機能を有する場づくりは今後の人材育成にもつながるものと考えられます。新型コロナウイルス感染症の流行により、急速に日本社会全体のデジタル化が進展し、それまで活用が十分に進んでいなかった領域もデジタル化が進んでいます。こうした状況下、子育て支援活動においても「場」の在り方が問われ

るようになり、オフライン場とオンライン場を横断的に有効活用することが求められ、支援活動を活性化するための「拠点づくり」が欠かせないことが分かりました。

次に、「場」をとおした情報共有や情報発信は地域の人材育成に欠かせないものであることが分かりました。市民センターなど社会教育施設を核の拠点として情報の共有が行われていること、SNSなどを活用した情報の発信に対する支援活動においても変化が見られました。

そして、「話し合いや対話」をとおした情報共有が重要であることも確認できました。

最後に、コーディネーターや活動の中心となるキーパーソンの発掘をとおした子育て支援体制づくりが課題であり、社会教育施設や社会教育関係職員との連携が必要だということを確認しました。

これまで挙げた子育てに関わる人材育成の課題は、地域における人材育成の課題と共通しています。地域における人材育成は持続可能なまちづくりにもつながるので、地域人材育成に関わる人々（地域住民、行政、NPO など）と一緒に考える場とネットワークづくりが求められています。

以上のように、地域における子育てに関わる人材育成には、専門的な知識の習得や地域に合わせたアプローチの模索、情報共有や連携の促進、そして地域の人々とのコミュニケーション能力の向上など、さまざまな要素が必要です。こうした課題をみんなで共有し解決の糸口を見つけていくために、社会教育が果たす役割はさらに大きくなっていくことでしょう。

おわりに
(調整中)

発 行

仙台市教育委員会生涯学習課

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目5番12号

上杉分庁舎10階

TEL 022-214-8886 FAX 022-268-4822

本文用紙は古紙再生紙を使用しています。